

平成 26 年 11 月 6 日  
国土交通政策研究所**国土交通政策研究 第 120 号**  
**「地方都市における地域公共交通の維持・活性化に関する調査研究」**  
**の公表について**

日本の地方都市においては、公共交通の利用者が減少し、路線廃止が相次いでいます。これに対し、近年、欧米諸国では、公共交通の分担率や輸送人員が横ばい若しくは若干増加傾向にあります。

このような状況に鑑み、公共交通の利便性が高い大都市圏は別として、地方都市においては欧米に学ぶべき点があるのではないかという問題意識から、日本の地方都市が公共交通に関して抱える問題を整理するとともに、そのような問題に関して、欧米諸国がどのように対応しているのか、参考となる制度や事例を調査し、報告書「地方都市における地域公共交通の維持・活性化に関する調査研究」として取りまとめましたので公表いたします。

表 日本の地方都市の地域公共交通の問題と欧米諸国の対応

日本の問題	欧米諸国の対応
自治体の役割が拡大するも、民間事業者との関係で責任があいまい	一般に地域公共交通サービスの提供を自治体の責任として位置づけ
民間事業者の経営努力が不足しているとの指摘	民間事業者の経営努力を促す仕組み
モード横断的な交通全体についての調整能力・ビジョンの欠如、地域をまたぐ交通問題への対応	地方自治体による包括的な交通計画の策定、広域的な公共交通の調整制度の確立
財源の不足	特定財源や租税特別措置
都市計画・土地利用と交通計画との不整合	都市計画・土地利用と交通計画の整合性を図る仕組み
住民合意の困難さ	計画策定段階からの住民参加制度

本報告書の本文は、当研究所のホームページに掲載していますのでご覧ください。  
また、本報告書の概要については別紙をご覧ください。

## お問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所  
(中央合同庁舎 2 号館 15 階)

電話： 03-5253-8111 (国土交通省代表)

03-5253-8816 (国土交通政策研究所直通)

FAX： 03-5253-1678

Mail： [pri@mlit.go.jp](mailto:pri@mlit.go.jp)URL： <http://www.mlit.go.jp/pri/>

研究調整官 小澤 (内線 53835)

研究官 中尾 (内線 53837)